2025年6月11日

税制調査会

経済社会のデジタル化への対応と

納税環境整備に関する専門家会合座長 岡村 忠生 様

税制調査会特別委員

阿部 貴明

意見書

税制調査会 経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合を所用により欠席いたしますので、書面にて下記の意見を申し述べます。

記

1. 国境を越えたEC取引に係る適正な課税について

○課税の公平性や競争上の不均衡の是正に向けた見直しにあたり、事業者への影響や円滑な通関手続きの維持に配慮すべきである。

2. デジタルシームレス化について

○社外との連携においてはシステムの相互運用性が課題であり、今後、統一規格を策定することが望ましい。また、経営者が自社の生産性向上に繋がるものとして、前向きに取り組んでもらえるよう進める必要がある。

○加えて、人手不足等の影響からデジタル化に対応できない小規模事業者も一定数存在するため、こうした事業者が取引排除等の不利益を被らないよう十分に配慮すべきである。

3. 個人住民税の現年課税化について

○事業者の納税事務負担の増加を招く個人住民税の現年課税化には断固反対である。

○事業者にとって、所得税および住民税に対する既存の納税事務でさえ、大きな負担となっている。また、昨年 of 定額減税の納税負担に対する不満は極めて大きいものがあった。そのような中、個人住民税の現年課税化は、事業者に対してさらに大きな負担を強いるものであり、深刻な人手不足に苦しむ中小企業はこれ以上の事務負担には対応できない。

○また、現状でも、自治体によって書類の書式・提出方法が異なり、システムを導入している事業者でさえ手作業で対応せざるを得ないなど、個人住民税の納税事務は著しく生産性が低い。このため、まずは既存の納税事務を効率化すべきである。

○なお、どうしても個人住民税の現年課税化を検討する場合は、個人住民税を所得税の付加税とすべきある。

以上